

平成 16 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 15 年 11 月 18 日

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社

上場取引所

東・名

コード番号 2812

本社所在都道府県

静岡県

(URL <http://www1.sphere.ne.jp/ysk/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂井 和男

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 丹治 宏一

TEL (054) 628 - 6388

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 18 日

親会社名 (コード番号: 2812)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	7,263	0.6	517	5.5	527	9.6
14 年 9 月中間期	7,222	0.4	547	24.8	583	23.6
15 年 3 月期	14,329	0.1	1,180	21.8	1,295	17.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	305	11.8	21	75	-	-
14 年 9 月中間期	273	0.0	19	46	-	-
15 年 3 月期	598	12.7	40	75	-	-

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 14,054,780 株 14 年 9 月中間期 14,055,735 株 15 年 3 月期 14,055,450 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	18,468	15,053	81.5	1,071 09
14 年 9 月中間期	17,911	14,584	81.4	1,037 65
15 年 3 月期	17,864	14,742	82.5	1,048 94

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 14,054,722 株 14 年 9 月中間期 14,055,623 株 15 年 3 月期 14,054,836 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	548	620	172	1,855
14 年 9 月中間期	858	666	171	1,457
15 年 3 月期	1,759	764	331	2,101

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	14,550	1,270	710

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円 51銭

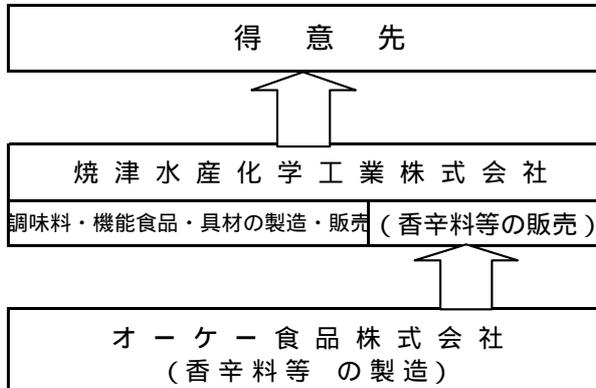
*上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな要因により大きく変動する可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

添付資料

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と、子会社1社（オーケー食品㈱）で構成されており、液体・粉体調味料、機能食品、具材、香辛料等の製造、販売業務を主たる業務としております。

上記の企業集団について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針等

(a) 経営の基本方針

当企業集団は、魚介類系の業務用天然調味料およびキチン、キトサン、オリゴ糖、グルコサミンをはじめとする海洋機能性素材のリーディングカンパニーとして、「味」と「健康」をキーワードとし、社会に貢献することを基本に経営活動を続けています。

特に、平均寿命の伸びに伴い生活習慣病がクローズアップされ、「健康維持・増進」を目的とした食品、あるいは機能性素材は、ますます注目を浴びていくものと期待されています。

当企業集団としては、主力の業務用天然調味料分野で確固たる経営基盤を固めつつ、ベンチャー精神をもって、機能性素材の新製品開発や新しい用途の開発を進め、機能食品事業の分野を強化育成していく方針であります。

(b) 利益配分等に関する基本方針

利益配分については、業績に裏付けられた安定配当を行うことを経営の重要課題と認識し、そのための企業体質の強化、安定的な企業発展による利益確保にそなえて内部留保の充実に配慮することを基本的な考え方としております。

(c) 中長期的な経営目標

海洋機能性素材や医療栄養流動食等を含めた機能食品事業を、独自性や収益性の観点から、調味料事業に次ぐ大きな柱に育成していくことを主要中期経営戦略として継続推進中であります。

具体的な目標として、当該事業の売上高を平成17年3月期を目処に、50億円まで拡大すべく目標に掲げています。

(d) 対処すべき課題

当企業集団は、研究開発型企業として培ってきた基盤技術を活用し、他社に真似の出来ない差別化を図った製品開発やコストダウンに取り組んでまいります。

具体的な課題は下記の通りであります。

調味料事業の取り組み強化。

市場ニーズに対応した新製品シリーズの開発・投入
機能性素材の新たな用途開発(加工食品市場, 飲料市場をターゲットに)
新たな原材料資源の探索と、それらを活用した新製品の開発。
ISO9001をベースとした品質管理システムの充実。

(e) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 及び施策の実施状況

現行経営体制は、取締役8名で構成され執行役員制度は導入されておりません。取締役会は取締役8名と監査役4名(内、社外監査役3名)を参加メンバーとし、原則月1回開催しております。経営の基本方針に則り、重要事項についての意思決定の迅速化や透明性の高い経営を実現できるよう努めております。今後とも公平な議論を行い、取締役会の機能をより充実したものとまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、設備投資の増加や輸出の持ち直し、株価の回復などを背景に、景況感も改善し、後半緩やかながら、明るさを取り戻してまいりました。しかしながら、当食品業界におきましては、消費の低迷が続く中で、冷夏の影響もあり、きわめて厳しい環境下にありました。

このような状況ではありましたが、当グループは、成長分野である機能食品の基盤強化と、固有の技術を駆使した独自性のある製品を生み出していくことが不可欠と考え、機能食品分野ではコラーゲンや医療栄養食の取引先拡大を、調味料分野ではより天然の香りや旨味を重視した新製品シリーズの開発に注力してまいりました。

また、全社あげてのコスト削減、低採算品の収益改善、品質管理の更なる強化等にも取り組んでまいりました。

当社グループの業績につきましては、売上高は72億63百万円(前年同期比100.6%)、経常利益は、5億27百万円(同 90.4%)、中間純利益3億5百万円(同 111.8%)となりました。

事業のセグメント別の業績および収益面の概況は次の通りであります。

調味料事業

調味料事業部門は、連結売上高の3分の2を占める中核事業であり、個人消費が伸び悩むなかでも安定した需要が見込める分野でありましたが、当中間期においては、デフレの影響下、低価格品へのシフトが進むなど消費構造の変化も顕著になる中、これに対する対応の遅れもあり、また主要製品が取引先の内製化により減少を余儀なくされるなど、調味料部門の売上高は全体として減少いたしました。

利益面では、低付加価値品へのシフトが進行したことに加え、値下げ対応も余儀なくされ、品質管理や環境対策に関連した費用も増加したことから、粗利益率が前年同期比0.6%低下いたしました。

この結果、売上高は48億29百万円(前年同期比8.8%減)、営業利益は6億18百万円(同3.1%減)となりました。

機能食品事業

オリゴ糖やグルコサミンの堅実な伸びに加え、前期第2四半期より、本格生産となったコラーゲンが売上増に貢献いたしました。また、医療栄養食も新たな販路を広げ53.8%増加するなど機能食品事業の売上高は大幅に増加し、連結売上高に占める割合は23.2%まで増加いたしました。

利益面では売上増加に貢献した医療栄養食や新規のコラーゲン類が、他の機能食品に比べ利益率が低いため、採算の向上に直接結びつかず、粗利益率は前年同期比0.8%低下しております。

この結果、売上高は16億82百万円(前年同期比32.1%増)、営業利益は59百万円(同29.9%増)となりました。

その他事業

その他事業では、わさび類や生姜は市場も成熟化し売上は低迷しましたが、冷凍大根おろしの特需があり低価格化も底をうっていることもあり、売上高は前年同期比大幅な増加となりました。利益面でも特需の貢献が顕著で高率の増加となりました。

この結果、売上高は7億50百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益15百万円(同46.1%増)となりました。

当中間期の販売費及び一般管理費は9億38百万円（前年同期比0.5%増）となりました。これらは、全社あげてのコスト節減への取り組みの効果が現れたものと認識しております。

（2）通期の見通し

下半期につきましては、総需要の回復は期待しがたく、食品業界におきましても、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと当グループは、「味と健康」というキーワードを基本にしながら、収益力と競争力を高めることに取り組んでまいります。

調味料事業部門におきましては、多様化するニーズに対して、技術と品質に支えられた商品提案の強化と更なる用途拡大を目指し、廉価で安全な原材料の探索を一層充実させてまいります。

機能食品事業部門におきましては、前期本格参入した海洋性コラーゲンや医療栄養食を、当グループの牽引力となるよう大きく育成してまいります。また新たな機能性素材の開発に注力していく所存です。

その他事業については、市場が成熟仕切った商品群でもあり、更なる消費の拡大は難しく、現在の売上の維持に注力してまいります。

以上により、通期の業績につきましては、連結売上高145億5千万円、連結経常利益12億7千万円、連結当期純利益7億1千万円を計画しております。

（3）キャッシュフロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が5億16百万円と、前期より30百万円増加したものの、法人税等の支払額が3億10百万円増加したことなどから、前期末に比べ、2億46百万円減少し、当中間期末には、18億55百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、5億48百万円であり、前中間連結会計期間に比べ、3億10百万円減少しました。この減少の主な要因は、法人税等の支払額が3億10百万円増加したことに加え、売上債権及びたな卸し資産の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、6億20百万円であり、前中間連結会計期間に比べ支出額は46百万円減少しました。この主な要因は、今中間期の設備投資が榛原第一工場のリニューアルの他に主だった投資案件がなかったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は1億72百万円で、前中間連結会計期間とほぼ同額となりました。主な資金使途は、配当金の支払い1億12百万円と、長期借入金の約定返済を60百万円行ったことによりまます。

4 中間連結財務諸表等
中間連結貸借対照表

(単位：千円)千円未満切捨て

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2,562,307		2,814,826		2,831,672	
2 受取手形及び売掛金	3,770,406		3,735,732		3,572,056	
3 有価証券	50,019		98,117		50,029	
4 たな卸資産	1,868,248		1,891,968		1,766,713	
5 繰延税金資産	82,105		90,881		68,401	
6 その他	90,007		65,245		65,149	
流動資産合計	8,423,094	47.0	8,696,772	47.1	8,354,023	46.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	2,508,598		2,358,710		2,420,762	
2 機械装置及び運搬具	1,729,258		1,562,941		1,542,897	
3 土地	2,616,303		2,616,303		2,616,303	
4 建設仮勘定	-		41,952		-	
5 その他	80,961		80,825		72,231	
有形固定資産合計	6,935,121	38.7	6,660,732	36.0	6,652,194	37.2
(2) 無形固定資産	38,589	0.2	31,306	0.2	33,330	0.2
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1,877,986		2,457,781		2,116,517	
2 繰延税金資産	351,765		329,901		420,079	
3 その他	295,581		294,710		289,459	
貸倒引当金	10,554		2,721		694	
投資その他の資産合計	2,514,779	14.1	3,079,672	16.7	2,825,360	15.8
固定資産合計	9,488,489	53.0	9,771,712	52.9	9,510,886	53.2
資産合計	17,911,584	100.0	18,468,484	100.0	17,864,909	100.0

(注) (前中間連結会計期間末) (当中間連結会計期間末) (前連結会計期間末)

1.有形固定資産の減価償却累計額 5,826,971 千円 6,378,473 千円 6,163,576 千円

2. 自己株式の数 575 株 1,476 株 1,362 株

(単位：千円)千円未満切捨て

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	1,551,953		1,637,010		1,366,479	
2 1年以内償還予定長期借入金	120,000		120,000		120,000	
3未払法人税等	279,053		237,408		325,671	
4未払消費税等	2,883		32,316		13,064	
5賞与引当金	141,500		143,700		89,700	
6その他	270,493		348,279		266,139	
流動負債合計	2,365,884	13.2	2,518,714	13.6	2,181,054	12.2
固定負債						
1.長期借入金	300,000		180,000		240,000	
2退職給付引当金	207,772		229,932		228,999	
3役員退職慰労引当金	441,476		471,438		457,687	
4その他	11,488		14,488		14,488	
固定負債合計	960,737	5.4	895,859	4.9	941,175	5.3
負債合計	3,326,621	18.6	3,414,573	18.5	3,122,229	17.5
(資本の部)						
資本金	3,617,642	20.2	3,617,642	19.6	3,617,642	20.2
資本剰余金	3,414,133	19.0	3,414,133	18.5	3,414,133	19.1
利益剰余金	7,608,929	42.5	8,003,035	43.3	7,835,842	43.9
その他有価証券評価差額金	54,859	0.3	20,724	0.1	123,398	0.7
自己株式	883	0.0	1,625	0.0	1,540	0.0
資本合計	14,584,963	81.4	15,053,910	81.5	14,742,680	82.5
負債資本合計	17,911,584	100.0	18,468,484	100.0	17,864,909	100.0

(注) 当連結会計年度中の発行済み株式数の増加内訳
該当ありません

中間連結損益計算書

(単位：千円)千円未満切捨て

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(H14.4.1 ~ H 14.9.30)		(H15.4.1 ~ H 15.9.30)		(H14.4.1 ~ H 15.3.31)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高	7,222,977	100.0	7,263,209	100.0	14,329,045	100.0
売上原価	5,742,157	79.5	5,807,728	80.0	11,338,596	79.1
売上総利益	1,480,819	20.5	1,455,481	20.0	2,990,448	20.9
販売費及び一般管理費	933,264	12.9	938,070	12.9	1,809,909	12.6
営業利益	547,555	7.6	517,410	7.1	1,180,539	8.3
営業外収益	47,188	0.7	74,254	1.0	135,594	0.9
営業外費用	11,231	0.2	64,144	0.9	21,060	0.1
経常利益	583,512	8.1	527,520	7.2	1,295,073	9.1
特別利益	14,194	0.2	-	0.0	38,492	0.3
特別損失	111,146	1.6	10,526	0.1	251,579	1.8
税金等調整前中間(当期)純利益	486,560	6.7	516,994	7.1	1,081,986	7.6
法人税、住民税及び事業税	282,487	3.9	241,185	3.3	562,984	3.9
法人税等調整額	69,407	1.0	29,834	0.4	79,780	0.5
中間(当期)純利益	273,479	3.8	305,643	4.2	598,782	4.2

(注) (前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1. 営業外収益の主な内訳

受取利息	724 千円	12,285 千円	18,402 千円
受取配当金	10,532 千円	12,550 千円	15,345 千円
受入賃貸料	17,811 千円	21,441 千円	39,265 千円

2. 営業外費用の主な内訳

支払利息	3,789 千円	2,890 千円	7,067 千円
------	----------	----------	----------

3. 特別利益の主な内訳

貸倒引当金戻入益	1,294 千円	- 千円	599 千円
投資有価証券売却益	- 千円	- 千円	24,992 千円
国庫補助金	12,787 千円	- 千円	12,787 千円

4. 特別損失の主な内訳

固定資産除却損	176 千円	9,254 千円	764 千円
投資有価証券評価損	95,171 千円	- 千円	160,706 千円
退職給付費用	15,243 千円	- 千円	30,486 千円

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)千円未満切捨て

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (H14.4.1 ~ H 14.9.30)		当中間連結会計期間 (H15.4.1 ~ H 15.9.30)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (H14.4.1 ~ H 15.3.31)	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		3,414,133		-
資本準備金期首残高	3,414,133	3,414,133	-	-	3,414,133	3,414,133
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,414,133		3,414,133		3,414,133
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		7,835,842		-
連結剰余金期首残高	7,473,896	7,473,896	-	-	7,473,896	7,473,896
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	273,479	273,479	305,643	305,643	598,782	598,782
利益剰余金減少高						
1配当金	112,446		112,438		210,836	
2役員賞与	26,000		26,000		26,000	
自己株式処分差損	-	138,446	12	138,451	-	236,836
利益剰余金中間期末(期末)残高		7,608,929		8,003,035		7,835,842

連結キャッシュフロー計算書

(単位:千円) 千円未満切捨て

区 分	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1. 営業活動によるキャッシュフロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		486,560	516,994	1,081,986
減価償却費		304,610	313,308	655,401
退職給付引当金の増加額		30,215	933	51,442
役員退職慰労引当金の増加額		16,210	13,750	32,421
貸倒引当金の増減額(減少:)		739	2,026	10,599
賞与引当金の増減額(減少:)		51,560	54,000	240
受取利息及び受取配当金		11,256	24,835	33,747
支払利息		3,789	2,890	7,067
為替差損		-	1,926	-
有価証券売却益		6,360	-	7,698
投資有価証券売却益		-	-	24,992
投資有価証券売却損		-	336	-
投資有価証券評価損		95,171	-	160,706
有形固定資産売却益		112	-	112
有形固定資産除却損		176	9,254	764
役員賞与の支払額		26,000	26,000	26,000
売上債権の増減額(増加:)		64,074	163,675	262,425
たな卸資産の増減額(増加:)		44,721	125,255	146,256
その他の流動資産の増減額(増加:)		18,327	95	5,559
その他の固定資産の増加額		11,015	5,242	4,178
仕入債務の増減額(減少:)		56,454	270,531	241,928
未払消費税等の増減額(減少:)		88,824	19,251	78,644
その他の流動負債の増減額(減少:)		8,193	299	6,838
その他		146	4,123	2,359
小 計		869,661	855,677	1,985,086
利息及び配当金の受取額		11,256	24,835	33,747
利息の支払額		3,789	2,890	7,067
法人税等の支払額		18,874	329,448	252,754
営業活動によるキャッシュフロー		858,253	548,174	1,759,013

区 分	期 別		
	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
2. 投資活動によるキャッシュフロー			
定期預金の預入による支出	934,888	835,747	1,270,668
定期預金の払戻による収入	857,008	557,868	1,567,408
有価証券の取得による支出	-	-	100,000
有価証券の売却による収入	506,360	-	607,698
有形固定資産の取得による支出	665,218	241,223	746,777
有形固定資産の売却による収入	250	-	250
無形固定資産の取得による支出	5,457	2,023	5,457
投資有価証券の取得による支出	425,397	301,043	1,738,667
投資有価証券の売却による収入	-	201,097	921,422
その他投資の減少額	437	319	437
投資活動によるキャッシュフロー	666,906	620,752	764,354
3. 財務活動によるキャッシュフロー			
長期借入金の返済による支出	60,000	60,000	120,000
自己株式の取得による支出	284	140	940
自己株式の売却による収入	-	43	-
配当金の支払額	111,410	112,034	210,069
財務活動によるキャッシュフロー	171,695	172,132	331,010
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,926	-
5. 現金及び現金同等物の増減額（減少： ）	19,652	246,637	663,647
6. 現金及び現金同等物期首残高	1,438,305	2,101,953	1,438,305
7. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,457,958	1,855,316	2,101,953

現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	2,562,307	2,814,826	2,831,672
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,154,368	1,057,627	779,748
有価証券勘定に含まれているMMF	50,019	98,117	50,029
現金及び預金同等物	1,457,958	1,855,316	2,101,953

5 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1 社
 連結子会社の名称 オーケー食品(株)
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、持分法を適用しておりません。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が皆無であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 …… 其他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産…… 総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定率法

ただし、親会社の焼津工場の建物、機械装置については定額法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～31年

機械装置及び運搬具 4年～9年

無形固定資産…… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…… 従業員の賞与支給に備えるため、中間期末在籍従業員に対して支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

親会社 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：千円）

	調味料事業	機能食品事業	香辛料事業	具材事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	5,140,502	1,273,820	426,889	381,764	7,222,977	-	7,222,977
セグメント間の内部売上高または振替高	4,049	-	-	-	4,049	(4,049)	-
計	5,144,552	1,273,820	426,889	381,764	7,227,027	(4,049)	7,222,977
営業費用	4,519,310	1,228,368	401,823	383,324	6,532,826	142,595	6,675,421
営業利益（損失：）	625,241	45,452	25,066	1,559	694,200	(146,645)	547,555

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：千円）

	調味料事業	機能食品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,829,798	1,682,942	750,468	7,263,209	-	7,263,209
セグメント間の内部売上高または振替高	9,654	-	-	9,654	(9,654)	-
計	4,839,452	1,682,942	750,468	7,272,863	(9,654)	7,263,209
営業費用	4,221,227	1,623,888	735,109	6,580,225	165,573	6,745,798
営業利益	618,225	59,054	15,359	692,638	(175,227)	517,410

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：千円）

	調味料事業	機能食品事業	香辛料事業	具材事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	10,238,567	2,613,973	743,223	733,281	14,329,045	-	14,329,045
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	9,991	-	-	-	9,991	(9,991)	-
計	10,248,558	2,613,973	743,223	733,281	14,339,036	(9,991)	14,329,045
営業費用	8,947,988	2,449,852	717,290	730,604	12,845,734	302,771	13,148,506
営業利益	1,300,570	164,121	25,933	2,677	1,493,301	(312,762)	1,180,539

（注）1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の種類、性質等の類似性を考慮のうえ、食品メーカーに対する業務用の各種調味料部門、キッチン・キトサンなど海洋機能性素材、またそれらを原料とした製品群を柱とする機能食品部門、業務用・家庭用のワサビ類を中心とする各種香辛料や個包装食品を中心とするその他部門とに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種乾燥食品、調味乾燥具材
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キチン・キトサン類、各種医療食
その他事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、個包装食品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前中間連結会計期間 142,595千円

当中間連結会計期間 165,573千円

前連結会計年度 302,771千円

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については従来、事業の種類、性質の類似性の観点から4区分としておりましたが、当連結会計期間より、従来、具材事業及び香辛料事業としていた製品群を内容及び売上高の構成の観点から見直し、新たに3区分といたしました。変更の概要は従来の具材製品が調味乾燥具材としての性格が強まり、調味料との線引きが難しくなってきたため、調味料に統合いたしました。また、従来、調味料に含めていた受託加工品や、より消費者に近い形態の個包装製品は、従来の香辛料とあわせ、その他事業といたしました。

なお、前中間連結会計年度のセグメント情報を当連結会計期間において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：千円）

	調味料事業	機能食品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	5,293,542	1,273,820	655,613	7,222,977	-	7,222,977
セグメント間の内部売上高 または振替高	4,049	-	-	4,049	(4,049)	-
計	5,297,592	1,273,820	655,613	7,227,027	(4,049)	7,222,977
営業費用	4,659,355	1,228,368	645,102	6,532,826	142,595	6,675,421
営業利益	638,237	45,452	10,511	694,200	(146,645)	547,555

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 1,037円65銭	1株当たり純資産額 1,071円09銭	1株当たり純資産額 1,048円94銭
1株当たり中間純利益 19円46銭	1株当たり中間純利益 21円75銭	1株当たり当期純利益 40円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

7 リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（前中間連結会計期間）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末 残高相当額
機械装置及び運搬具	87,238千円	20,048千円	67,189千円
その他(工具器具備品)	21,174千円	8,730千円	12,443千円
合計	108,412千円	28,779千円	79,633千円

（当中間連結会計期間）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末 残高相当額
建物及び構築物	3,186千円	477千円	2,708千円
機械装置及び運搬具	92,643千円	32,346千円	60,296千円
その他(工具器具備品)	22,124千円	12,258千円	9,866千円
合計	117,954千円	45,083千円	72,870千円

（前連結会計年度）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末 残高相当額
建物及び構築物	3,186千円	159千円	3,026千円
機械装置及び運搬具	89,014千円	24,720千円	64,294千円
その他(工具器具備品)	22,124千円	9,885千円	12,238千円
合計	114,325千円	34,765千円	79,559千円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	18,096千円	20,722千円	20,231千円
1年超	61,536千円	52,148千円	59,328千円
合計	79,633千円	72,870千円	79,559千円

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	11,100千円	10,317千円	20,758千円
減価償却費相当額	11,100千円	10,317千円	20,758千円

- ・取得価額相当額及び未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
- ・減価償却相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

8 有価証券関係

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在			前連結会計年度末 平成15年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
(1) 株式	1,164,204	1,215,536	51,332	1,230,512	1,433,587	203,074	1,230,435	1,194,437	35,998
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	9,074	9,150	76	9,074	9,870	796	9,074	9,500	426
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	742,416	596,877	145,539	1,077,123	908,002	169,121	977,591	806,258	171,333
合計	1,915,695	1,821,564	94,130	2,316,710	2,351,459	34,749	2,217,101	2,010,195	206,905

2.時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	前連結会計年度末 平成15年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	56,422	106,322	106,322
その他	50,019	98,117	50,029

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。